

トランプ関税は「真っ黒」でも… 通商ルールの専門家が考える処方

有料記事

大日向寛文 2025年4月26日 7時00分

コメントプラス

佐橋亮さんなど 2件のコメント



中川淳司さん



米トランプ政権が発動した関税措置をめぐり、中国やカナダが世界貿易機関(WTO)に異議を申し立てました。世界の通商ルールに詳しい中央学院大の中川淳司教授(国際経済法)に「トランプ関税」の問題点を聞きました。

記事のポイント

トランプ米大統領の高関税政策は、
①通商の国際ルールから明確に違反している②WTOに訴えても勝算はあるが、実益はほぼない③日米貿易協定違反を問うのは難しい、と指摘しています。

——トランプ関税は、WTOルールの違反になりますか。

「真っ黒。というより、もう明白に黒だ。日本にも課しているトランプ関税は、自動車や鉄鋼・アルミ製品などを対象にした関税と、それらを除く幅広い品目を対象にした『相互関税』がある。いずれも、利害関係国と合意しなければ、国際社会に約束した税率を引き上げてはならないという『関税貿易一般協定(GATT)』2条に明確に違反している。さらに、国ごとに税率が違う相互関税は、すべての国を平等に扱うことを義務づける『最恵国待遇原則』の違反にもなる」

戦後通商の歴史上、前例のない事態

——1971年のニクソン・ショックの時にも、米国がすべての輸入品に一律10%を課しました。

「似ていると言えば似ているが、決定的に違うのが、当時の名目は『輸入課徴金』だったことだ。今回は米国政府自らが『関税』と位置づけている。ここまで大規模にWTOのルールを公然と破るのは、戦後通商の歴史上、前例のない事態だ」

——想定される米国の反論は。

「GATT21条で認められている『安全保障例外』を持ち出してくるだろう。ただ、第1次トランプ政権が課した鉄鋼・アルミ製品などへの追加関税をめぐるWTOの紛争で、(一審にあたる)パネルが2022年に、『戦時に比肩する事態』でなければ、安全保障例外は適用できないと判断した。今回も同様の結論が出ると思う」

——日本国内では、19年に結んだ「日米貿易協定」違反を問う声もあります。

「協定違反が国際司法の場で認められる可能性は低い。あくまで日米間の信義則の問題として話し合うべきだ」

「協定との整合性を問題視する根拠は、協定に合意した際の日米共同声明と首脳会談で、『自動車への追加関税をしない』と確認したとする主張だ。ただ、共同声明や首脳会談は条約ではないので、法的拘束力がない。『共同声明は、条約である協定と一体』という理屈を主張できなくはない。認められる可能性は低いが、百歩譲って認められたとしても、日米貿易協定に盛り込まれた安全保障例外はGATTより広範だ。事実上、米国が『安全保障上必要な措置』と言えば、許される条文になっており、例外として認められる可能性が高い」

——日本はWTOに提訴するべきでしょうか。

「提訴すれば恐らく勝てるだろう。ただ、米国は上級委員会に上訴すると予想される。上級委は米国の委員選任拒否で機能が停止しており、最終判断は下せない。提訴の実益はほぼ無いと言える。提訴することでトランプ氏が態度を硬化させる恐れもあり、難しい政策判断になる」

「提訴するとすれば、『ルール違反は容認できない』という姿勢を国内外にアピールする目的になる。いまのところ、大半の国が提訴せず、米国と二国間で交渉する姿勢を示している。結果的にWTOのルールや制度が生かされず、トランプ氏の狙いどおりになっている」

専門家の間では異なる意見も

一方、WTOで争うべきかについては、国際経済法の専門家では前向きな意見が多い。上智大学の川瀬剛志教授は、「ルールに基づく自由貿易体制重視の姿勢を国際社会に示すために、提訴す

べきだ」、早稲田大の福永有夏教授も「日本はWTOに異議を申し立てることを少なくとも選択肢の一つとして検討すべきだ」とする。

略歴

なかがわ・じゅんじ 東大院卒。米ハーバード大法科大学院客員研究員、東大教授などを経て、2019年から中央学院大教授。国際経済法が専門で、著書に「WTO 貿易自由化を超えて」(岩波新書)など。69歳。

この記事を書いた人



大日向 寛文

編集委員 | 経済政策

+ フォロー

専門・関心分野

財政をはじめとする経済政策全般

コメントプラス

注目コメント試し読み>



佐橋 亮 (東京大学東洋文化研究所教授) 2025年4月26日15時35分 投稿

【視点】国際経済法の大家による解説です。冒頭の記事のポイントに要約もされていますが、ぜひ中川教授による明晰な説明を読んで頂ければと思います。関税はルール上一発アウト、トランプ1.0と結ん…[続きを読む](#)

まとめ読みができます ▶ [#トランプ関税](#)



鈴木 一人 (東京大学大学院教授・地経学研究所長) 2025年4月27日10時37分 投稿

【解説】私もある動画で、トランプ関税は「99.99%違法」と説明したが、その0.01%は安全保障例外という枠組みで説明している点。トランプ関税は主にIEEPA(国際緊急経済権限法)と、米国通商拡大法23…[続きを読む](#)

まとめ読みができます ▶ [#トランプ関税](#)